



2019年度当初予算 大幅増の4600億円

●本県の来年度当初予算編成の見通しが県財政課から示されました。

予算規模は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応などで、前年度を大きく上回る4600億円程度（昨年4509億円）となる見込みです。

日欧EPAから 生産者を守れ

●経済の活性化では、AIなどを使って施設園芸農業や漁業生産体制の効率化を図り発展させるとし

ていますが、TPP11やこの2月から発効した欧州連合EUとの経済連携協定（EPA）による関税撤廃から、県内の生産者を守るための取組を国に求め、県独自の取組も急務です。

●酪農に関していえば、チーズは、カマンベール等のソフト系はEPAで、ゴーダチーズやチェダーチーズなどのハード系はTPP11でニュージーランドやオーストラリアと関税撤廃となっています。

フランスの農家は収入の9割、ドイツは7割を政府の補助金で支えられており、自然災害で価格が下がってもつぶれません。乳製品でも世界トップのニュージーランドと対等に競争できる。しかし、安倍政権の補助金はわずか4割弱！政府の農家を守るための取組レベルが違いすぎます。

食の安全保障は 国土荒廃を防ぐ

●他国に胃袋をゆだねる国に未来はありません。

自国で安全安心な食料を確保する事はその土地での暮らしが成り立つ事であり、県土の荒廃を防ぐ意味でも極めて重要です。日欧EPAやTPPによる市場開放、農産物の際限ない自由化を中止し食の安全安心、食料自給率向上への取組こそ進めるべきです。

無料 法律・生活相談

- 2月12日(火)午後6時～8時
- 場所：愛宕商店街 吉良事務所
- 相談者：皿田幸憲弁護士(よつば法律事務所)

お問合せ：088-855-9439 お気軽にご相談を。



カラリンにゃんでも通信への流れが加速化し、平和が築かれる中、高知へアジアからの観光客がたくさん訪れてくれることを願いました。

朝鮮半島、東アジアの非核化が飛び交っていました。や韓国語などアジア圏の言葉が飛び交っていました。記者とお話できました。気が付くと韓国だけでなく台湾の旅行者などアジアからの参加者で私の周りは中国語や韓国語などアジア圏の言葉が飛び交っていました。

●平和でこそこの観光



2月は観光開きです。1日、自然体験型観光キャンペーン開始を告げる高知駅前旅広場で、のせしモニールに出席しました。